

事業名	指導員研修費		
細事業名	指導員研修費	財務コード	107501
担当部課室	産業労働 部 産業人材育成 課 人材育成 担当 (内線)	4857	

調査番号	73-
------	-----

事業の概要			
実施期間	始期 昭和42年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	職業訓練指導員	資質向上を図るとともに、技術革新、情報化、サービス経済化、経済社会情勢の変化に対応できる指導力を身につけ、訓練現場で活用している	本県産業の担い手である技術・技能者を指導育成
内容	<p>指導員総合研修会：県産業人材育成課が主催し、訓練施設の職業訓練指導員に対し、必要な能力の開発や資質の向上を図るため指導員研修会を実施する。平成27年度 6月に1回開催、対象者数76名内68名出席、専門家2名の講演を実施。平成28年度は6月に1回開催、対象者数80名内69名出席、専門家2名の講演を実施。</p> <p>職業訓練指導員研修：職業訓練指導員が、職業能力開発総合大学校や高度ポリテクセンター等で受講する研修。</p> <p>平成27年度は、44名が研修会に参加。</p> <p>根拠法令： 職業能力開発促進法() 山梨県職業訓練指導員研修要領()</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)										
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
活動指標	指導員総合研修会：対象者がやむを得ない理由による欠席以外出席した人数	目標	68	64	65	67	76	80	80	
		実績(見込)	68	64	65	67	68	69		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	89.5	86.3		
		達成区分	b	b	b	b	b	b		
成果指標	指導員総合研修会のアンケートで「有意義であった、非常に有意義であった」との回答の割合	目標		100	100	100	100	100	100	
		実績(見込)		79.2	100.0	90.2	89.4	86.2		
		達成率		79.2	100.0	90.2	89.4	86.2		
		達成区分		c	b	b	b	b		
決算(予算) 単位：千円		1,324	1,127	1,800	1,698	1,763	2,260	2,084		

事業の評価(平成27年度の業績評価)									
活動指標	b	評価							
成果指標	b		指導員からのアンケート結果において、有意義であったという回答が多数であった。指導員からの研修受講結果報告書において、受講内容が業務に取り入れられるという結果を得られた。						

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)									
県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い							
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他()							
	説明	職業能力開発促進法により、職業訓練指導員の能力向上のため、職業能力開発総合大学校等への研修参加は必要であり、予算、業務等の理由で指導員全員が毎年外部機関での研修を受講できるわけではないことから、県が主体で実施している指導員総合研修会は必要である。							
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない							
	説明	職業訓練指導員としての質、技術、知識の向上がはかられ訓練現場で技能者育成に効果が出ている。							
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない							
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他							
	説明								
見直しの必要性	無	職業訓練指導員研修会への参加は法令等により実施が決められており、指導員総合研修会は職業訓練指導員の質の向上のため必要である。また、現状で実施効果があるため、見直しの必要性は無い。							

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)									
現行どおり	説明								

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

事業名	指導員研修費			調査番号	73-
細事業名	指導員研修費	財務コード	107501		
担当部課室	産業労働 部 産業人材育成 課 人材育成 担当 (内線)	4857			

事業の概要

実施期間			
実施主体			
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
内容			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	職業能力開発総合大学校等の研修機関で行われる、研修会へ計画通り出席する。当初予算参加予定人数から実際参加した人数の割合。	目標 49	実績(見込) 33	52	53	51	52	51
		達成率 87.8		71.2	71.7	86.3	90.4	
		達成区分 b		c	c	b	b	
成果指標	研修参加後に研修受講結果報告書により、研修内容が業務に反映できそうと回答した割合。	目標 100	実績(見込) 100	100	100	100	100	100
		達成率 100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分 b		b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		1,324	1,127	1,800	1,698	1,763	2,260	2,084

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	評価	
成果指標		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明			
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他		
その他	説明			
見直しの必要性	無			

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

説明	
----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。